

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は、第8期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第8期(決算日 2021年7月15日)
計算期間(2020年7月16日～2021年7月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年7月14日まで	
運用方針	「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド」の投資方針です。 ●わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則7月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入等比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配込	期騰落中率			
4期(2017年7月18日)	円 18,550	円 0	% 44.3	% 94.9	% —	百万円 1,872
5期(2018年7月17日)	20,391	0	9.9	99.3	—	2,226
6期(2019年7月16日)	16,511	0	△19.0	97.8	—	1,394
7期(2020年7月15日)	18,859	0	14.2	98.0	—	1,108
8期(2021年7月15日)	24,608	0	30.5	99.3	—	936

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

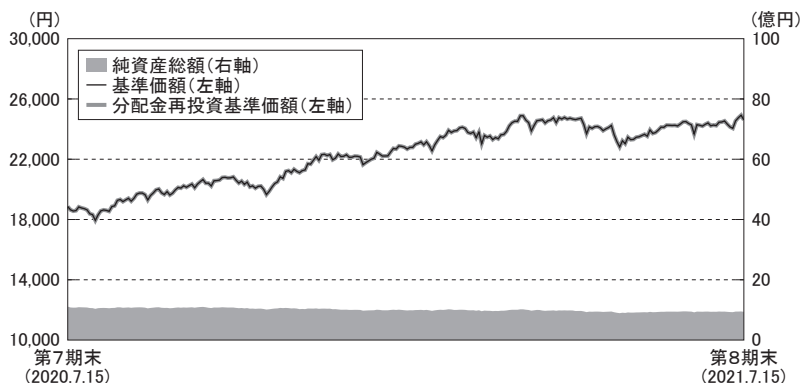
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入等比率	株式先物比率
		騰落率		
(期首) 2020年7月15日	円 18,859	% —	% 98.0	% —
7月末	17,941	△4.9	99.3	—
8月末	19,591	3.9	98.7	—
9月末	20,409	8.2	96.9	—
10月末	19,652	4.2	98.5	—
11月末	21,934	16.3	99.8	—
12月末	22,342	18.5	100.8	—
2021年1月末	22,562	19.6	98.3	—
2月末	23,032	22.1	98.9	—
3月末	24,404	29.4	98.6	—
4月末	23,896	26.7	94.3	—
5月末	23,712	25.7	98.1	—
6月末	24,267	28.7	99.8	—
(期末) 2021年7月15日	24,608	30.5	99.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第8期首: 18,859円

第8期末: 24,608円(既払分配金0円)

騰落率: 30.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+30.5%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナウイルスの感染第2波や米中対立が懸念される中で始まりました。11月以降は、政治的な先行き不透明感の後退や、コロナワクチンの普及による経済正常化に対する期待などから大きく上伸びしましたが、3月下旬以降は、国内でのコロナ感染再拡大のほか、米国のインフレや早期利上げに対する警戒感などが重石となり上値の重い展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、世界的にコロナ感染者数の拡大が続いていることが重石となる中で始まりましたが、7月末に下値を付けた後は、コロナのワクチン開発に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなって回復基調を辿りました。欧米におけるコロナ感染の再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月は上値が重くなったものの、11月に入り米大統領選を通過し、政治の先行き不透明感が後退すると、コロナワクチンの開発進展による安心感なども加わって、株価は力強く上昇しました。そして年末に米国で追加経済対策法案が成立したことに続き、年明けに民主党が大統領職と上下両院の多数派を獲得する「トリプルブルー」が実現すると、大型の経済対策に対する期待が高まって株価は再び上昇に弾みをつけました。利食い売りをこなしつつ、市場予想を大きく上回る10-12月期決算やワクチン普及による景気回復期待などを背景に、株価は2月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。米長期金利の上昇に対する警戒感などから3月上旬にかけて調整した後、米国で追加経済対策法案が成立したことを好感して株価はすぐに値を戻したものの、その後は日米の金融政策が軌道修正されたこと、また国内におけるコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が強まったことなどを背景に株価は軟調な展開となりました。国内でもコロナワクチンの大規模接種が開始され、経済活動が正常化すると期待が支えとなって5月半ばからは堅調な推移に転じたものの、米国で早期利上げ観測が台頭すると6月半ばに反落し、コロナ変異株の世界的な感染拡大に対する懸念や東京都への緊急事態宣言の再発令決定なども重石となって、株価は方向感の定まらないまま期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、情報・通信業、化学、建設業の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主にサービス業、電気機器、建設業、減った業種は、主に情報・通信業、小売業、機械でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、+30.5%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は+22.0%でした。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、チェンジ、ウシオ電機、NEW ART HOLDINGSなどの組み合わせでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ヤマシンフィルタ、GMOグローバルサイン・ホールディングス、明治ホールディングスなどでした。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	15.3%
2	電気機器	11.7
3	小売業	10.0
4	化学	8.8
5	機械	8.6
6	サービス業	5.3
7	卸売業	4.9
8	陸運業	4.9
9	その他製品	4.0
10	食料品	3.7

当期末

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	サービス業	10.4
3	情報・通信業	8.6
4	化学	7.8
5	建設業	6.8
6	小売業	6.5
7	機械	5.5
8	医薬品	3.8
9	陸運業	3.7
10	卸売業	3.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2020年7月16日～2021年7月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,608

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

銘柄選定においては2つの基準を重視しています。まず1つめが「プライシング・システムが確立されている企業」で、価格支配力や売値決定力を持ち、価格競争に巻き込まれることなく市場拡大の数量効果を享受できるような企業を意味しています。2つめが「市場で見落とされている、割安で投資価値の高い銘柄」でして、企業に起きている変化が株価には織り込まれていないなどの理由で、バリュエーションが割安に放置されている銘柄を指します。主たる投資対象としている中小型株の中から、ボトム・アップ調査を通じてその様な魅力的な企業を発掘し、厳選してファンドに組み入れることで、中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	2020年7月16日～2021年7月15日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	398円	1.787%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,284円です。
（投信会社）	(196)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(196)	(0.880)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	10 (10)	0.043 (0.043)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	22	0.099	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(4)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(18)	(0.080)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	430	1.929	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

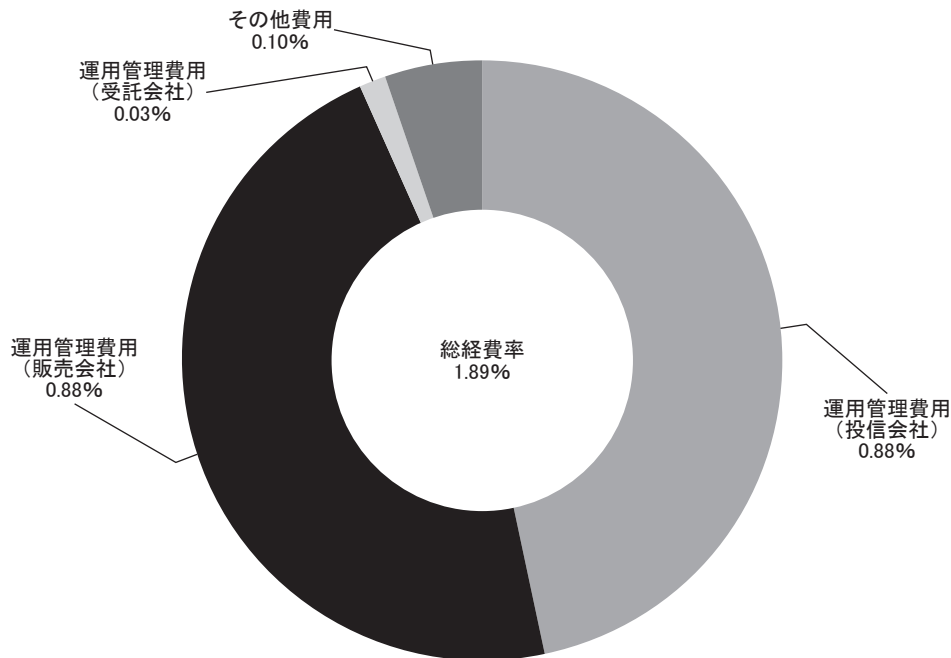
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年7月16日から2021年7月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千口 5,897	千円 15,054	千口 196,279	千円 479,123

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,254,582千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	979,259千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.28

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月16日から2021年7月15日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年7月15日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千口 522,939	千口 332,557	千円 936,214

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千円 936,214 97.9%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,779 2.1%
投 資 信 託 財 産 総 額	955,994 100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	955,994,298
コール・ローン等	240,820
フィデリティ・日本中小型株・ リサーチ・マザーファンド(評価額)	936,214,539
未 収 入 金	19,538,939
(B) 負 債	19,679,303
未 払 解 約 金	10,675,085
未 払 信 託 報 酬	8,527,275
そ の 他 未 払 費 用	476,943
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	936,314,995
元 本	380,491,381
次 期 繰 越 損 益 金	555,823,614
(D) 受 益 権 総 口 数	380,491,381口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	24,608円

(注1) 当期における期首元本額587,731,158円、期中追加設定元本額17,406,400円、期中一部解約元本額224,646,177円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2020年7月16日 至2021年7月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△4
受 取 利 息	△4
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	232,267,795
売 買 益	287,852,496
売 買 損	△55,584,701
(C) 信 託 報 酬 等	△18,989,950
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	213,277,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,532,037
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	341,013,736
(配 当 等 相 当 額)	(204,057,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(136,955,801)
(G) 合 計(D+E+F)	555,823,614
次 期 繰 越 損 益 金(G)	555,823,614
追 加 信 託 差 損 益 金	341,013,736
(配 当 等 相 当 額)	(204,128,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(136,884,893)
分 配 準 備 積 立 金	214,809,878

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	13,087,907円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	142,049,764円
(c) 収益調整金	341,013,736円
(d) 分配準備積立金	59,672,207円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	555,823,614円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	14,608.05円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド 運用報告書

《第8期》

決算日 2021年7月15日

(計算期間：2020年7月16日から2021年7月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
4 期 (2017年 7 月 18 日)	円 19,741	% 46.6	% 94.9	% —	百万円 1,872
5 期 (2018年 7 月 17 日)	22,070	11.8	99.3	—	2,226
6 期 (2019年 7 月 16 日)	18,237	△17.4	97.8	—	1,394
7 期 (2020年 7 月 15 日)	21,194	16.2	98.0	—	1,108
8 期 (2021年 7 月 15 日)	28,152	32.8	99.3	—	936

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

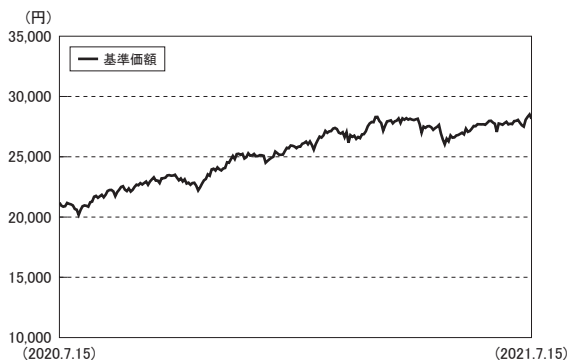
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率		
(期 首) 2020年 7 月 15 日	円 21,194	% —	% 98.0	% —
7 月 末	20,179	△4.8	99.2	—
8 月 末	22,067	4.1	98.4	—
9 月 末	23,022	8.6	96.5	—
10 月 末	22,207	4.8	97.9	—
11 月 末	24,808	17.1	99.1	—
12 月 末	25,304	19.4	99.9	—
2021年 1 月 末	25,596	20.8	98.2	—
2 月 末	26,167	23.5	98.7	—
3 月 末	27,769	31.0	98.2	—
4 月 末	27,236	28.5	93.8	—
5 月 末	27,070	27.7	97.3	—
6 月 末	27,742	30.9	98.9	—
(期 末) 2021年 7 月 15 日	28,152	32.8	99.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+32.8%でした。

当期の日本株は、新型コロナウイルスの感染第2波や米中対立が懸念される中で始まりましたが、11月以降は、政治的な先行き不透明感の後退や、コロナワクチンの普及による経済正常化に対する期待などから大きく上伸しましたが、3月下旬以降は、国内でのコロナ感染再拡大のほか、米国のインフレや早期利上げに対する警戒感などが重石となり上値の重い展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、世界的にコロナ感染者数の拡大が続いていることが重石となる中で始まりましたが、7月末に下値を付けた後は、コロナのワクチン開発に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなって回復基調を辿りました。欧米におけるコロナ感染の再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月は上値が重くなったものの、11月に入り米大統領選を通過し、政治の先行き不透明感が後退すると、コロナワクチンの開発進展による安心感なども加わって、株価は力強く上昇しました。そして年末に米国で追加経済対策法案が成立したことに続き、年明けに民主党が大統領職と上下両院の多数派を獲得する「トリプルブルー」が実現すると、大型の経済対策に対する期待が高まって株価は再び上昇に弾みをつけました。利食い売りをこなしつつ、市場予想を大きく上回る10-12月期決算やワクチン普及による景気回復期待などを背景に、株価は2月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。米長期金利の上昇に対する警戒感などから3月上旬にかけて調整した後、米国で追加経済対策法案が成立したことを好感して株価はすぐに値を戻したものの、その後は日米の金融政策が軌道修正されたこと、また国内におけるコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が強まったことなどを背景に株価は軟調な展開となりました。国内でもコロナワクチンの大規模接種が開始され、経済活動が正常化すると期待が支えとなって5月半ばからは堅調な推移に転じたものの、米国で早期利上げ観測が台頭すると6月半ばに反落し、コロナ変異株の世界的な感染拡大に対する懸念や東京都への緊急事態宣言の再発令決定なども重石となって、株価は方向感の定まらないまま期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、情報・通信業、化学、建設業の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主にサービス業、電気機器、建設業、減った業種は、主に情報・通信業、小売業、機械でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、+32.8%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は+22.0%でした。

パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、チェンジ、ウシオ電機、NEW ART HOLDINGSなどの組み入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ヤマシンフィルタ、GMOグローバルサイン・ホールディングス、明治ホールディングスなどでした。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	15.3%
2	電気機器	11.7
3	小売業	10.0
4	化学	8.8
5	機械	8.6
6	サービス業	5.3
7	卸売業	4.9
8	陸運業	4.9
9	その他製品	4.0
10	食料品	3.7



当期末

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	サービス業	10.4
3	情報・通信業	8.6
4	化学	7.8
5	建設業	6.8
6	小売業	6.5
7	機械	5.5
8	医薬品	3.8
9	陸運業	3.7
10	卸売業	3.6

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

銘柄選定においては2つの基準を重視しています。まず1つめが「プライシング・システムが確立されている企業」で、価格支配力や売値決定力を持ち、価格競争に巻き込まれることなく市場拡大の数量効果を享受できるような企業を意味しています。2つめが「市場で見落とされている、割安で投資価値の高い銘柄」でして、企業に起きている変化が株価には織り込まれていないなどの理由で、パリュエーションが割安に放置されている銘柄を指します。主たる投資対象としている中小型株の中から、ボトム・アップ調査を通じてその様な魅力的な企業を発掘し、厳選してファンドに組み入れることで、中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2020年7月16日～2021年7月15日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	11円 (11)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	11

（注）費用明細の項目の概要および注記については、6頁をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2020年7月16日から2021年7月15日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	256 (16.3)	411,723 (-)	382.3	831,561
未上場	—	—	2.1	11,298

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,254,582千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	979,259千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.28

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ウシオ電機	25.2	34,169	1,355	チェンジ	3.8	36,025	9,480
テスホールディングス	12.7	23,174	1,824	T H K	7.6	25,365	3,337
宝ホールディングス	18.9	23,155	1,225	ウシオ電機	16.6	24,361	1,467
出光興産	9.1	20,495	2,252	日油	4.5	24,355	5,412
ステムセル研究所	4.5	20,259	4,502	住友林業	9.4	21,969	2,337
ミネベアミツミ	8.6	19,872	2,310	神戸物産	6.2	20,315	3,276
ジーエヌアイグループ	8.6	18,957	2,204	日本瓦斯	6.5	18,774	2,888
コニカミノルタ	31.9	15,772	494	ヤマトホールディングス	7	18,574	2,653
西日本旅客鉄道	2.3	14,268	6,203	村田製作所	2.1	18,478	8,799
三井住友トラスト・ホールディングス	3.7	14,094	3,809	日本電産	1.5	18,258	12,172

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月16日から2021年7月15日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年7月15日現在)

●国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (1.0%)						
日本水産	45.2	17.7	9,717			
鉱業 (一)						
I N P E X	16.4	—	—			
石油資源開発	5.5	—	—			
建設業 (6.9%)						
大成建設	—	3.4	13,039			
五洋建設	28.4	13.3	10,147			
住友林業	9	3.8	8,048			
日揮ホールディングス	—	3.7	3,785			
テスホールディングス	—	12.7	29,095			
食料品 (3.1%)						
日清製粉グループ本社	10.9	5.5	9,350			
森永製菓	2.2	—	—			
明治ホールディングス	1.7	0.8	5,464			
宝ホールディングス	—	6.7	9,051			
紀文食品	—	3.3	4,603			
パルプ・紙 (0.5%)						
ニッポン高度紙工業	—	1.3	4,595			
化学 (7.9%)						
日産化学	5.2	3.1	16,399			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
信越化学工業	0.9	0.5	8,932			
カネカ	3.3	2.4	10,620			
日油	6.7	3.5	19,460			
関西ペイント	6.3	4.3	11,708			
資生堂	0.9	0.8	6,213			
医薬品 (3.8%)						
ジーエヌアイグループ	8.7	11.5	22,770			
エーザイ	2.4	1.2	12,624			
石油・石炭製品 (1.7%)						
出光興産	—	5.9	15,711			
ガラス・土石製品 (1.4%)						
A G C	1.8	1.3	6,038			
オハラ	—	1.7	2,403			
太平洋セメント	—	1.7	4,306			
鉄鋼 (1.5%)						
大和工業	—	3.9	13,806			
機械 (5.6%)						
ディスコ	0.6	0.5	16,325			
エステック	1.3	0.9	3,870			
ヤマシンフィルタ	31.4	27	19,440			
エヌ・ピー・シー	—	6.3	5,575			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	0.7	—	—
THK	9.5	1.9	6,498
電気機器 (16.3%)			
コニカミノルタ	—	29.6	17,819
ミネベアミツミ	—	7.9	23,937
東芝	5.9	3.5	17,202
日本電産	2.4	0.9	11,740
TDK	1.9	0.7	9,555
ウシオ電機	4.6	13.2	26,400
カシオ計算機	11.5	8.9	16,376
FDK	—	3.5	4,000
太陽誘電	6.3	2.7	14,985
村田製作所	3.2	1.1	10,024
輸送用機器 (2.7%)			
三桜工業	—	3.9	4,875
日産自動車	—	10	5,668
SUBARU	—	6.6	14,252
精密機器 (2.0%)			
日機装	4.6	2.5	2,882
インターアクション	6.7	1.8	4,152
オリンパス	9.9	5.1	11,355
その他製品 (2.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	1.7	1.3	2,623
パンダイナムコホールディングス	1.8	—	—
アシックス	4.2	2.7	6,801
ヤマハ	4.1	2.8	16,996
電気・ガス業 (0.4%)			
メタウォーター	2.7	1.7	3,466
陸運業 (3.7%)			
京成電鉄	5.2	3.8	13,091
富士急行	1.8	—	—
西日本旅客鉄道	—	2.2	13,701
ヤマトホールディングス	7	—	—
日立物流	4.3	1.7	7,429
空運業 (1.3%)			
ANAホールディングス	—	4.5	11,799
情報・通信業 (8.6%)			
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.4	0.8	3,692
LINE	2.1	—	—
チェンジ	1.9	—	—
メルカリ	1.8	—	—
Sansan	4	2.6	21,372
HENNGE	1.1	0.7	2,639
オービック	1.1	0.4	8,248
Zホールディングス	39.4	13.8	8,153
大塚商会	2.3	1.4	8,162
デジタルガレージ	4.1	1.9	9,148
光通信	1.1	0.8	16,648
エムティーアイ	—	3.2	2,243

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.7%)			
神戸物産	4	1.5	5,572
丸紅	16.8	9.7	9,290
豊田通商	2.2	1.6	8,272
岩谷産業	3.4	1.7	10,863
小売業 (6.5%)			
エービーシー・マート	3.1	2.3	14,467
アスクル	1.9	2.2	3,724
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	8.9	3.6	8,640
サイゼリヤ	8.7	—	—
NEW ART HOLDINGS	20.7	15.5	20,754
日本瓦斯	3.4	4.5	8,446
ライフコーポレーション	2.6	1.3	4,517
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (1.4%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3.7	13,157
証券・商品先物取引業 (2.9%)			
SBIホールディングス	11	7.1	18,665
野村ホールディングス	—	15.8	8,701
保険業 (1.7%)			
T&Dホールディングス	23.2	11.5	16,215
その他金融業 (1.1%)			
全国保証	—	2	10,180
アイフル	11.3	—	—
アコム	5.5	—	—
不動産業 (1.1%)			
オープンハウス	2.3	1.9	9,994
パーク24	3.4	—	—
日本空港ビルデング	1.2	—	—
サービス業 (10.5%)			
UTグループ	3.5	4.3	14,469
ディップ	2.2	4.2	14,049
エムスリー	2.3	—	—
ラウンドワン	15.6	—	—
楽天グループ	12.6	8.5	11,126
リクルートホールディングス	—	2.6	14,651
エアトリ	4.1	—	—
ステムセル研究所	—	4.5	28,980
Enjin	—	2.8	12,166
デコルテ・ホールディングス	—	2	2,112
エイチ・アイ・エス	2.6	—	—
合計	株 数	千株	千円
	・ 金 額	525.7	930,055
	銘柄 数<比率>	78銘柄	85銘柄 <99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 930,055	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,712	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	955,767	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	955,767,488 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,777,818
株 式(評価額)	930,055,410
未 収 入 金	13,733,956
未 収 配 当 金	1,200,304
(B) 負 債	19,538,939
未 払 解 約 金	19,538,939
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	936,228,549
元 本	332,557,026
次 期 繰 越 損 益 金	603,671,523
(D) 受 益 権 総 口 数	332,557,026口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	28,152円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	522,939,107円
期中追加設定元本額	5,897,301円
期中一部解約元本額	196,279,382円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド	332,557,026円
-------------------------	--------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2020年7月16日 至2021年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,941,471 円
受 取 配 当 金	16,940,959
受 取 利 息	76
そ の 他 収 益 金	436
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	275,063,996
売 買 益	318,564,822
売 買 損	△43,500,826
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	292,005,467
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	585,352,861
(E) 解 約 差 損 益 金	△282,843,795
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,156,990
(G) 合 計(C+D+E+F)	603,671,523
次 期 繰 越 損 益 金(G)	603,671,523

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。